

■平成25年度 経済環境委員会 所管事務調査報告

調査テーマ：農商工連携の促進について

1. 農商工連携及び6次産業化の現状について

平成20年にはいわゆる農商工等連携関連2法が制定され、平成23年には6次産業化法が制定されるなど、農商工連携や6次産業化の推進が活発化し、農林水産省と経済産業省が一体となって政策的支援を加速している。また、宮崎県においても、平成25年度より新たなフードビジネス推進課が組織されており、全国的にもその動きが広がってきている。

本市を取り巻く社会経済情勢が厳しくなる中で、年々激化している地域間競争を勝ち抜くためには、本市の豊富な農林水産物や高い工業技術力の強みや特性を活かした地域ブランドの確立が急務となっている。

このようなことを見据え、本市においても農林水産業者と商工業者が、それぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、ビジネスとして成立できるための体制の充実を図っていくとともに、6次産業化も視野に入れたコーディネートを図っていくことが求められる。

2. 農商工連携に関する本市の取り組み

(1) のべおか6次産業化・農商工連携推進会議の開催

本市の産・学・官・金融機関により構成されており、本市における6次産業化・農商工連携の推進についての基本方針や現状、重点施策、今後の取り組み、具体的商品等の紹介を行っている。

(2) 農商工連携推進庁内会議の開催

庁内の関係部課長、総合支所長により構成されており、庁内ワーキンググループの進捗状況の確認や検討のほか、新商品候補等の試食も行っている。

(3) 農商工連携推進庁内ワーキンググループの開催

庁内の関係課の係長、担当職員により構成されており、本市における6次産業化・農商工連携を推進する上で、庁内を横断する情報のネットワーク化・共有化を図ることを目的に開催している。また、外部講師を招聘し、活発なグループ討議等も行っている。

※外部講師：谷村智樹氏（株）南九州プロジェクト 代表取締役

(4) のべおか6次産業化・農商工連携研修会の開催（出席者約300名）

九州経済産業局と共催し、講演や事例発表等を実施している。

①講演 講師：地域再生マネージャー 齊藤俊幸氏

道の駅「萩しーまーと」 駅長 中澤さかな氏

②事例発表「延岡市における6次産業化・農商工連携について」

宮崎ひでじビール(株) 代表取締役社長 永野時彦氏

亀長茶園 代表 亀長浩蔵氏

③相談会（講師、県産業振興機構、県農業振興公社、延岡市）

相談件数7件（鹿肉の有効活用、設備資金の助成、販売方法など）

(5) その他の取り組み

①みやざきフードビジネス推進大会への参加

宮崎県主催によりシーガイアで開催され、本市から、のべおか6次産業化・農商工連携推進会議委員4名、庁内ワーキンググループメンバー8名が出席

②各種研修会の開催

6次産業化・農商工連携に関係する各種会議や研修会を定期的に委員及び法定認定者、加工グループ等へ案内

③加工グループに対する相談会及び求評会の開催

谷村アドバイザーと湯浅まき子氏(野菜ソムリエ:オフィスストーリー代表)を招聘し実施

④みやざき感動市場でのテスト販売の実施

市内加工グループ、道の駅、直売所、市単独事業を活用した事業者等が参加し、本市地場産品を活用した新商品及び見直しを希望する既存商品等について消費者の生の声を聞くため、宮崎市にある同市場でのテスト販売を実施

3. 6次産業化に向けた本市の取り組み

(1) 6次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」の認定件数

①認定件数 (平成25年11月29日現在)

全国	九州	宮崎県	延岡市
1,690件	299件	59件	4件

(2) 6次産業化への啓発活動・支援策

①延岡市6次産業化支援事業

国等の補助事業の対象とならない比較的小規模な6次産業化に取り組む農林漁業者に対し、その取り組みを推進するため、加工施設や設備等の整備に係る経費の一部について助成を行うもので、今年度は、加工グループや漁業者、認定農業者など13件を採択している。

②岩ガキの生産・販売拡大事業

岩ガキ養殖技術の確立及びカキ小屋での焼きガキ提供など、漁業者自身が価格形成できる販売方法を確立し、漁家所得の向上及び経営の安定化を図る。

③水産物販路拡大支援事業

市内で大量に漁獲されるイワシ・アジ等の付加価値向上を図るため、小型魚

のフィーレ加工による新たな商品開発及び販路拡大に取り組む。

(3) 6次産業化を支える加工グループ等の現状

①加工グループ等の現状

現在、市内には、16の加工グループが活動しており、この他、100名以上の方が個人で加工に取り組んでおり、各直売所に出荷している。

②直売所等の動向

i) ふるさと市場の状況

- ・平成24年度の売上高4.6億円
(農林産物2.1億円、水産物1.3億円、惣菜・店舗仕入1.2億円)
- ・オープン以来3年足らずで来場者100万人を達成
- ・「食と農の絆づくりコンクール」農産物直売所部門で最優秀賞受賞

ii) JA延岡産直農産物生産者運営協議会の会員(888名)

iii) 市内の直売所(9箇所)

- ・道の駅「北浦」
- ・JF島浦町直営施設「ふれあい館」
- ・道の駅「北川はゆま」
- ・ふるさと市場
- ・地どれ市場
- ・里やま農産物直売所
- ・むかばきの郷
- ・よっちみる屋
- ・須美江家族旅行村の里
- ・その他インショップ(Aコブ、イオン等)

4. 他自治体の取り組み状況

☆栃木県那須塩原市

(1) 農観商工連携推進事業

①目的

農・観・商・工業の持つ地域資源や経営環境を相互に結びつけ、地場産地消費拡大や地域ブランド、新商品開発、販路拡大等による地域活性化と産業拡大施策を図ることを目的としている。

②導入経緯

那須塩原市にある、豊かな自然や豊富な農産物が十分に活用されていない現状を打開するため、観光業、商業、工業関係者や関係団体と行政機関が相互連携し、地域の活性化及び振興を図る目的で取り組みが進められている。具体的には、地域産品の地産地消拡大や地域ブランド化、新たな付加価値のある商品開発、販路確立等に取り組むことで雇用や所得確保を図ることとしている。

③事業概要

市内の農水産業、観光業、商業、工業を営む個人、団体及び消費者団体、行政機関並びに産業支援機関37団体で構成されており、地域ブランドの創出に向けては、下記の5項目を実施している。

- i) 那須塩原ブランド認定制(新ブランド募集)
- ii) 那須塩原ブランドPR促進事業

- iii) 那須塩原ブランドギフト「(仮称)みるふいギフト」創作事業
- iv) 「那須塩原のおいしい水」ペットボトルの製造
- v) まちなか散策ガイドブック作成(3,000冊)

☆青森県弘前市

(1) 農商工連携及び6次産業化の推進

①取り組みの概要等

農林水産業は高齢化が進む中、後継者不足や所得低下等により厳しい経営環境に直面しており、また、地域の商工業者も独自のノウハウや技術等を有してはいるが、景気低迷により売上が減少しており、生産性を向上させる新たな事業展開を余儀なくされている状況であった。

このため、農林漁業者や商工業者等の中小企業者だけでは、開発・生産することが難しいため、両者が協力して商品やサービスを創り出していく連携事業に取り組むこととし、あわせて、地域資源を活用した新しい産業の創出を図るなど、農山漁村の6次産業化も進めていくこととした。

②取り組みの効果等

実績については、2年間で44品目が商品化され、販売実績では、昨年商品化されたもので約800万円弱の売り上げとなっている。また、総合化事業計画では、リンゴ以外にもトマトやにんじくの新規参入者など8件が認定されている状況である。

③今後の計画や課題等について

- ・皮をむきカットすることで食べやすくし、りんごの消費拡大を図る
- ・規格外のりんごを利用することによる耕作放棄地の減少への貢献
- ・コストの低限や雇用創出を図る方策
- ・販路拡大を図るための新商品のPR方法やインターネット等の活用

5. 調査結果を踏まえての本委員会としての要望・提言

農林漁業者の減少や高齢化、所得の減少等、農林水産業を取り巻く課題は山積しているが、農林漁業者と商工業者とが結び付き、他業種と連携しながら経営基盤の強化を図る農商工連携や6次産業化に取り組むことは、こうした課題の克服のみならず、域内生産の増加や雇用の創出のほか、地域の活性化に様々な側面から寄与することも期待できる。

本市においても、農林漁業者自らが6次産業化に取り組む事例や、商工業者と連携して新たな商品の開発などに取り組む事例が現れてきているが、6次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」の認定を受けた市内の事業者は、本年度までに4事業者となっており、本市においては、他の地域と比較して、その取り組みが十分に浸透しているとは言えない状況にある。

このようなことから、農林漁業者及び商工業者の農商工連携や6次産業化への取り組

みに対する意識の醸成を図り、理解を深めていただくため、農商工連携等に取り組むメリットを積極的に紹介するとともに、市内での農商工連携等に関する取り組みをPRするなど、継続的な情報発信や普及啓発に努めていただくよう要望する。

一方で、本市の単独事業として、今年度より実施されている「延岡市6次産業化支援事業」は、本市の実情に合わせ、国や県の補助事業に該当しない小規模農家を対象としており、非常に効果的な事業として展開されているため、今後も引き続き、事業の充実・強化に努めていただくよう要望する。

また、農林漁業者と商工業者等が新たな出会いや連携による新しい取り組みを創出できるよう、農商工連携等に関する成功事例や連携の進め方に関する講演や研修のほか、特徴あるアイデアや技術等についての案件発表等をこれまで以上に行い、農林漁業者と商工業者とのマッチング機会の創出や連携の充実・強化に努めていただくよう要望する。

さらに、販路拡大を進めるためには、地元地域において、商品についての食文化や地域文化が形成されていることも重要であるため、学校給食との連携や地産地消の取り組みなどを積極的に推進していただくよう要望する。

調査テーマ：高速道路開通を見据えた交流人口の拡大について

1. 本市の観光の現状について

近年の国内の旅行スタイルは、従来の通過型・団体型から、訪れる地域の自然・生活文化・人とのふれあいを求める交流型・個人型へと移り変わってきており、今後の観光動向を見ながら、受入れ態勢の整備や観光客誘致に努める必要がある。

本市の観光資源の一つである祖母傾国定公園や日豊海岸国定公園、河川水質が日本一と認められた清流五ヶ瀬川に代表される多彩で豊かな魅力ある自然は、全国的にも高く評価されており、中でも「下阿蘇ビーチ」「須美江海水浴場」は、環境省「快水浴場百選」に選定され、特に「下阿蘇ビーチ」は九州では唯一の海の部で特選を受賞し注目されている。

このような中、「須美江家族旅行村」「浜木綿村」「E T Oランド」「鹿川キャンプ場」「祝子川温泉美人の湯」といった豊かな自然環境を活かした観光施設や、秋の風物詩である「鮎やな」や「延岡城跡」「のべおか天下一薪能」をはじめとした史跡や文化的イベントなどの個性豊かな観光資源を活用した観光客の誘致に努めるとともに、「延岡発祥のチキン南蛮」や「東九州伊勢えび海道」「三蔵」など、グルメを活用した観光客の誘致にも努めているところである。

さらに、豊かな自然を活かした観光客のさらなる誘致を図るため、スキューバダイビングやカヌー、ロッククライミングなどに訪れた方々に感動を与えることのできる「感動体験案内人」の養成、各種メニューの商品化や各方面へのPRに努めているところである。

《観光入込客数及び宿泊者数》（単位：人）

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
観光入込客数	1,082,300	1,095,700	1,116,595	1,124,589	1,190,022
宿泊者数	237,600	245,860	221,608	238,745	258,103

2. 本市の取り組み

(1) 延岡市観光振興ビジョンの策定及び改訂

本市は、合併により九州で2番目に広い市域面積を有することとなり、それに伴い、海・山・川の多彩な自然をはじめ、豊かな物産も加わるなど、本市の持つ観光ポテンシャルは、さらに大きなものとなった。

このような状況を捉え、本市観光を積極的に推進するため、本市観光の指針として平成 21 年 3 月に「延岡市観光振興ビジョン」を策定し、本ビジョンの具現化に当たって、22 項目のアクションプランを設定し、それぞれに具体策を示している。

具体的には、ツーリズム観光の推進や感動体験案内人の養成と新たな資源の発掘と活用、「鮎やかな観光」「東九州伊勢えび海道」等の充実を通して、延岡観光協会などの中心的な実施団体等と一体となり、本市観光の積極的な推進を図っている。

なお、本ビジョンの計画期間は今年度までの5年間となっており、これまでの成果を踏まえた上で、社会情勢や計画の実効性において出てきた課題や問題点を整理し、26 年度から新たに3年間の本市観光の方向性を定め、本格的な高速道路時代を迎える延岡の観光戦略として、本年度中に再構築することとしている。

(2) 観光パンフレットの改訂

これまでの観光パンフレット「まるごと延岡」を大幅にリニューアルし、名称も「トリップ延岡」として、昨年4月に25,000部を作成のうえ、市内のほか九州の道の駅等に配布を行っている。その後、10月に5,000部を追加増刷し、11月には高速道路開通を見据えて改訂を加え15,000部作成している。

(3) 主な観光PR活動

- *新観光パンフレット「トリップ」配付PR（4、5月）
- *観光協会と福岡・大分での観光PR活動（8、10月）
- *東九州伊勢えび海道PRキャラバン（9月）
- *ひむか感動体験ワールドが実施するモニターツアーにおいて観光PR（9月）
- *まつりのべおか実行委員会・ホテル旅館組合等が行う観光PR活動支援（10月）
- *オールみやざき大分観光キャラバン（11月）
- *延岡発祥チキン南蛮党B-1グランプリ出場（11月）
- *観光地域づくりシンポジウム（11月）
- *大分県・宮崎県合同四国観光キャラバン（1月）

- *宮崎×ソラシド共同企画 みやざき古事記PR隊（1月）
- *福岡・大分・宮崎・熊本での観光PR活動（延岡花物語実行委員会）（2、3月）
- *「日本一めでたいフェスティバル」を九州各地でPR（延岡サポートネットワーク実行委員会）（3月）

（4）広域観光の取り組み

①スピリチュアルひむか観光協議会

広域観光ルート構築のため、平成23年度に高千穂町、日之影町、延岡市によって設立し、これまで観光プランの作成やモニターツアーを実施しており、引き続き、ツアー内容のさらなるブラッシュアップを行い、ツアー商品のPR及び販売に取り組み、また、パンフや御朱印帳作成・配布を行い、広域観光ルート内の周遊に結びつける。

②ひむか日豊海岸観光推進協議会

広域観光商品づくりのため、今年度に日向市、門川町、延岡市によって設立し、マリンスポーツと古代ロマンをキーワードに、今年度4旅行会社で計3回のモニターツアーを実施している。

3. 他自治体の取り組み状況

☆青森県弘前市

（1）弘前感交劇場推進事業

①目的や背景等

東北新幹線が新青森まで開業する平成22年12月4日に向けての対策としてスタートし、その後、開業を活かした活用対策にシフトしている。また、平成23年の弘前城築城400年を迎えるに当たっての取り組みの、2つの側面を持った取り組みとして実施されている。

②事業の概要等

豊富な観光資源を活かす（あるもの活かし）の観点から、住んでいる人もわからない埋もれたものを掘り返す。

※やわらかネットによる取り組み

異業種交流、情報交換の場（結論を出さない、ものを決めない会議）として、呼びかけによって様々な団体・組合・協会等から30人ほどが集まり、その中から「アップルパイガイドマップ」や「夕暮れ裏路地散歩」など、新しい観光コンテンツが生まれている。

③事業の効果等

やわらかネットから出てきた企画である「岩木山夕日鑑賞ツアー」によって、岩木スカイラインの再生が図られ、平成19年倒産を経て平成22年に黒字化を達成している。

また、これまで、祭りに依存していたまちから、通年観光のまちへと再生を

遂げており、観光客の様相も通過型から体験型へとシフトし、観光客数も特定の行事やイベントだけでなく、年間を通して増加を果たしている。

④今後の計画や課題等

平成 28 年に新幹線が函館まで延伸される計画となっているため、その対策が急がれるとともに、一大観光地である函館との連携や、青森・八戸などの近隣市町村、あるいは秋田県とのさらなる広域連携の推進が必要となっている。

4. 調査結果を踏まえての本委員会としての要望・提言

全国的に人口減少や少子高齢化が進行している社会状況を考慮すると、本市において賑わいを創出し、地域経済の活性化を図っていくためには、定住人口の取り組みだけではなく、高速道路の開通で大きな効果が期待できる観光の振興を通じた交流人口の拡大を促進していくことが重要であると考えられる。

交流人口の拡大に向けた取り組みは、本市に限ったものではなく、全国各地で広く展開されているものと思われ、本市が選ばれる都市となるためには、本市の観光地としての知名度を向上させ、本市への観光行動を促す効果的な情報を広く発信していくことが必要となる。そのため、本市には、「ウルメイワシ漁獲量日本一」や「日本の百選」などに選ばれた魅力ある観光資源や地域等が豊富にあるため、それら延岡の特長を本市の観光に関する情報と合わせ、様々な媒体を通じてプロモーション活動を展開していただくよう要望する。

さらに、市外に住む多くの本市出身者と協力し、様々な機会を捉えた情報提供や交流に積極的に取り組むとともに、本市にゆかりのある方々に対しても、本市の観光情報を継続的に提供していくなど、効果的な観光宣伝活動を展開していただくよう要望する。

また、多様化する観光客のニーズに対応するためには、周辺地域と連携し、観光地としての魅力を高めていくことも必要となるが、高速道路の整備によって移動時間が短縮され、より広範囲からの誘客が期待されるとともに、従来の観光ルートとは異なった広域ルートの形成が可能となり、新たな観光資源の利用が可能となることから、県内外の市町村と連携した広域観光ルートを創設するなど、これまで以上に積極的な広域観光に取り組んでいただくよう要望する。

一方で、観光客と地域の人々との「おせったいの心」に溢れた触れ合いは、旅行の満足度を高める上で重要な要素であると考えられ、地域全体での受入れ態勢の充実を図る必要がある。このようなことから、「のべおか観光ナビゲーター」制度の更なる運用の充実を図り、継続的に観光に携わる人材を育成していくとともに、住んでいる人々が自ら地域の魅力に気づき、自慢できるまちとしていくため、市民の意識を高める取り組みを推進していただくよう要望する。